

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年10月5日～10月9日)



“債券利回りは一段と魅力を増しつつある一方で、今後もボラティリティの高い状況が続くとみられることから、柔軟なアプローチで債券投資に臨むことが求められます。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

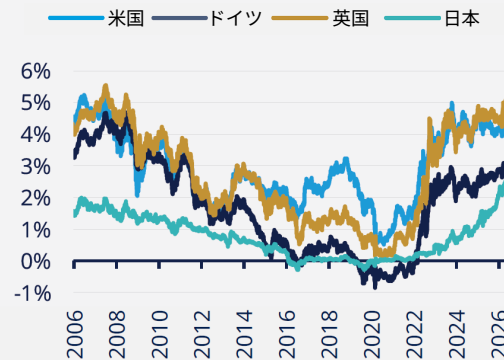
長期債利回りが高水準で推移

主要国の長期債利回りが数年ぶりの高水準で推移しており、同時にボラティリティも上昇しています。

こうした動きの背景には、一部主要国の根強いインフレ、金融政策の不透明感、財政懸念、エネルギー価格に影響を与える地政学的緊張といった複合的な要因があります。

投資家は、これまで以上に柔軟なアプローチで債券投資に臨むとともに、分散投資を一段と強化することが求められます。

10年物国債利回りが数年ぶりの高水準で推移



主要先進国の国債利回りが上昇し、数年ぶりの高水準を付けました。こうした動きに伴い、マクロ経済データや政策の見通しに対する市場の感応度が高まるなか、ボラティリティも上昇しています。米国の10年物国債利回りは2002年以来の高水準に達しましたが、その後は、原油価格の下落や国債入札の好調を受けて低下しました。一方で、英国の10年物国債利回りは世界金融危機以来の高水準に上昇し、ドイツと日本の国債利回りもこの数週間で急上昇しました。こうした動きの背景には、複数の要因が重なっています。中東の地政学的緊張により原油高が続き、インフレ圧力が高まる一方で、米国では、堅調な景気指標と人工知能（AI）インフラ投資に伴う巨額の社債発行により長期債利回りが押し上げられています。欧州債券もまた、エネルギー価格やインフレへの懸念のほか、財政・政治情勢を巡る不透明感から売り圧力が強まりました。

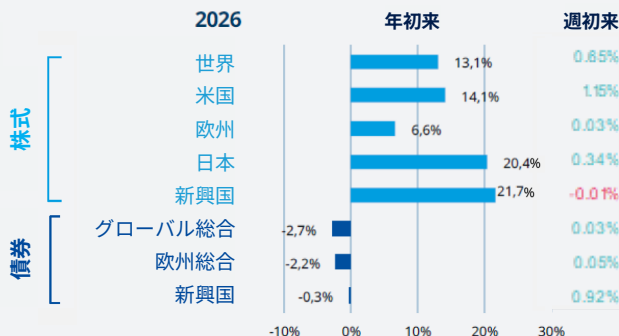


今週の市場動向

国債利回りは週を通して上昇が目立ち、米英では数十年ぶりの高水準に達しましたが、その後、米国における旺盛な入札需要を背景に低下しました。株式市場には売り圧力がかかりましたが、AIへの期待の再燃や原油価格の下落を受けて反発しました。ブレント原油は、米国・イラン間で生産的な議論が交わされているとの報道を受けて週前半に下落した後、反転して上昇しました。金（ゴールド）は引き続き、価値の保存手段として需要を集めました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年10月9日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.79 ▼	5.24 ▼
ドイツ	3.12 ▲	3.48 ▲
フランス	3.63 ▼	4.85 ▼
イタリア	3.45 ▼	4.57 ▼
英国	4.89 ▲	5.44 ▲
日本	1.91 ▲	3.01 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年10月9日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル						
419.4	92	1.120	158.3	1.32	6.69	2.63	4.15
+128%	+0.8%	-0.49%	+0.29%	-0.1%	-0.2%		

出所：ブルームバーグ（2026年10月9日現在）。人民元の週次データは9月30日を基準に算出。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米サービス業、堅調な活動を維持

米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した9月のサービス業景況感指数は54.9と、8月の55.4から小幅に低下しました。予想をわずかに下回ったものの、米国サービス業の活動が引き続き堅調であることが示された格好です。好不況の節目である50を上回っていることから、サービス業の成長は若干鈍ったとはいえ、依然として続いていることがうかがえます。一方で、ニューヨーク連銀が発表した9月の消費者調査によると、1年先の予想インフレ率は前月の3.6%から3.9%に上昇しました。

欧州



ドイツ、経済成長見通しを大幅に上方修正

ドイツの経済・エネルギー省は、2026年の経済成長率見通しを、4月時点の0.5%から1.3%へと、2倍以上に引き上げ、2017年以来の高い伸びを見込んでいます。2027年の見通しも0.9%から1.1%に引き上げられました。今回の上方修正は、個人消費が落ち込むなかでも、輸出が堅調に推移し、インフラ・防衛分野への政府支出が拡大していることを受けたものです。一方で、ドイツ連銀総裁は、今年の経済成長率が1%前後になる可能性があるとの述べ、経済・エネルギー省よりも慎重な見方を示しました。

アジア



インド中銀、利上げを実施

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は10月7日、インフレを抑制するために、予想通り政策金利を5.50%に引き上げました。RBIは金融政策報告書で、インフレリスクは依然として高く、特に食品・エネルギー価格の動向が懸念材料になっていると指摘しました。一方で、成長見通しは依然として内需や投資に支えられているものの、地政学的緊張や原油高、世界的な金融環境の引き締め、天候に起因する混乱といった外的ショックに脆弱であるとの見方を示しました。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **9 October 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **9 October 2026**

Doc ID: **6005549**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(6018223)